

## 第3回 GDP速報推計の改善、国民所得構成項目の概念変更

### I GDP速報（QE）の推計方法変更の考え方（93SNA移行とは別）

#### 1. 2つの推計方法の組み合わせ GDPは国内総支出から推計

##### (1) 物的推計法（コモディティ・フロー法） 財貨・サービスの流れを把握

供給側基礎統計（工業統計表など）

長所：供給と需要を統合的に把握、推計漏れ少

短所：各需要項目への配分比率、マージン率、運賃率の推計が、5年に1度の産業  
連関表に依存

##### (2) 人的推計法 支出主体の側から推計

需要側基礎統計（家計調査など）

長所、短所は物的推計法と逆

#### 2. 確報（年報）の推計方法 物的推計法が基本

暦年 物的推計法

四半期 人的推計法の四半期値の割合で暦年値を分割

#### 3. 従来の速報の推計方法 人的推計法が基本

（人的推計値の伸び率で確報値を延長）

##### 問題点

確報と整合的でない（速報から確報へ大幅改定されることがあり）

速報の公表が主要先進国より遅い 基礎統計に公表が遅いものあり

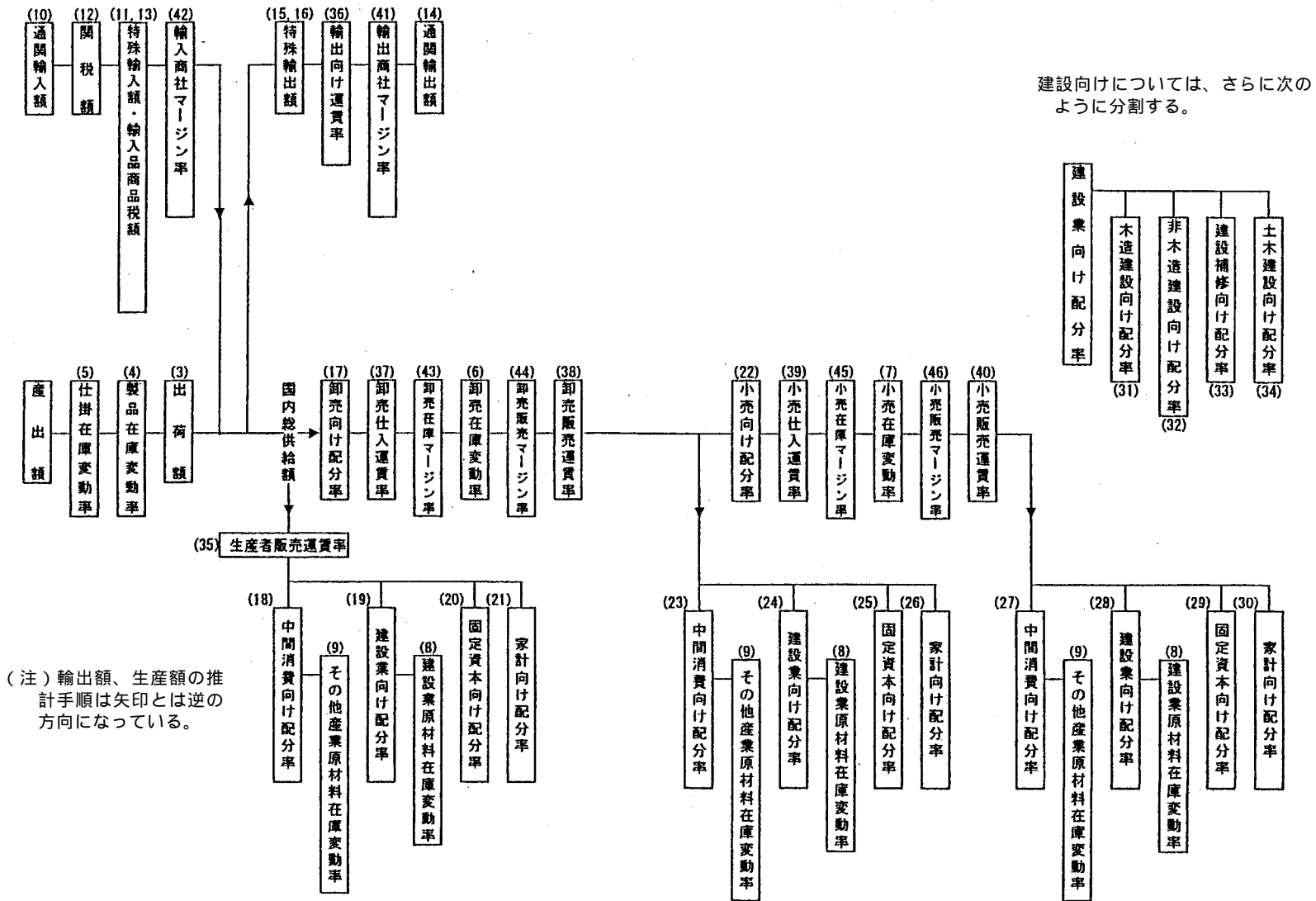
基礎統計はサンプル調査 十分な精度が確保できない可能性

#### 4. 新しい速報の推計方法 物的推計法と人的推計法の加重平均

速報でも物的推計法を実施 基礎統計の充実（特にサービス統計）

ただし、人的推計法も利用 物的推計法の基礎統計は確報より劣る

図表3 - 1 コモディティ・フロー法の流通経路



図表3 - 2 各需要項目名目値推計方法の概要

<p><u>家計最終消費支出</u></p>
<p>国内家計最終消費支出は、供給側推計値と、家計調査等から推計した需要側推計値を統合する。統合は、需要側・供給側推計値それぞれの推計精度に基づくウェイトで加重平均する。</p>
<p><u>民間住宅</u></p>
<p>基本的に従来推計方法を踏襲し、「建築物着工統計」における工事費予定額を、平均工期により進捗ベースに転換して推計する。ただし、平均工期の変化も反映させる。</p>
<p><u>民間企業設備</u></p>
<p>1次QEでは、基本的に「供給側推計の総固定資本形成( ) - 公的固定資本形成」として求める。2次QEでは、供給側推計値(1次QEと基本的に同じ方法で求めたもの)と、法人企業統計季報等から推計した需要側推計値を統合する。統合は、それぞれの推計精度に基づくウェイトで加重平均する。</p>
<p>( )民間住宅、対家計民間非営利団体設備投資を控除。</p>
<p><u>民間在庫品増加</u></p>
<p>1次QEでは、製品在庫は工業統計表の在庫額(年末値)を、鉱工業生産指数の製品在庫指数等を使用して延長推計する。流通在庫は、商業統計表の在庫額を、商業販売統計の商品手持額等を使用して延長推計する。2次QEでは仕掛品在庫、原材料在庫を法人企業統計季報を利用して推計する。</p>
<p><u>政府最終消費支出</u></p>
<p>従来推計方法を踏襲し、構成項目ごとに、予算書、基礎統計の四半期値情報等を使用して推計。</p>
<p><u>公的固定資本形成</u></p>
<p>基本的に「建設総合統計」(出来高ベース)「公共」の前年度値比で延長推計(従来は、予算書等を用いて年度決算見込み額を推計した上で、年度内の動きを建設総合統計や過去の四半期パターンにより推計)。</p>
<p><u>公的在庫品増加</u></p>
<p>従来推計方法を踏襲し、品目ごとにヒアリング情報等を基に推計。</p>
<p><u>輸出入</u></p>
<p>基本的に従来推計方法を踏襲し、「国際収支統計」の貿易・サービス収支の計数を組替えて推計。1次QEでは最終月の数値が得られないため、貿易統計等により補外推計する。</p>

図表 3 - 3 QEの表章項目一覧

1 . GDP関連項目（名目、実質、デフレーター （一部項目を除く））

国内総支出（GDE=GDP）
国内需要
民間需要
民間最終消費支出
家計最終消費支出
家計最終消費支出（除く帰属家賃）
民間住宅
民間企業設備
民間在庫品増加（注1）
公的需要
政府最終消費支出
公的固定資本形成
公的在庫品増加（注1）
総固定資本形成（再掲）（注2）
財貨・サービスの純輸出（名目、実質のみ）
財貨・サービスの輸出
財貨・サービスの輸入
国内総所得（GDI）（実質のみ）
国民総所得（GNI）

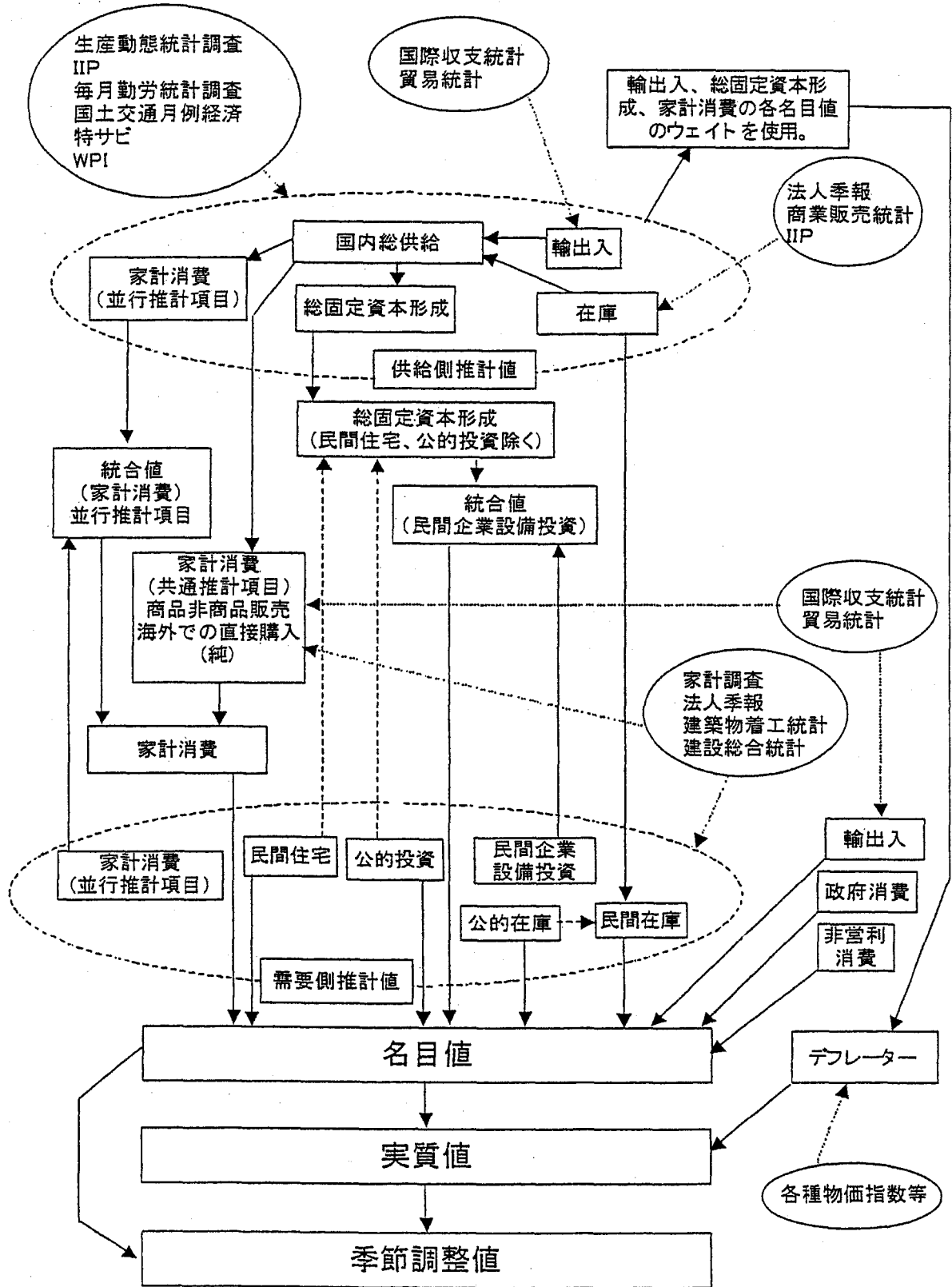
注1 デフレーターは各期末の残高デフレーター

注2 総固定資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 公的固定資本形成

2 . 雇用者報酬（名目、実質）

雇用者報酬
-------

図表3-4 QE新推計方法のイメージ



## その他の改善点

### (a) 速報の延長推計方法

- ・速報の延長推計は、最も新しい確報（年値）を四半期分割し、基礎統計の原系列「前期」比で延長する。
- ・これにより、従来方式（前年同期比方式）における、前年の四半期パターンの変更が速報の前期比に影響するという問題が解決されることが期待される。

### (b) 確報の四半期分割方法

- ・新方式では、速報推計の基準となる確報の四半期分割方法も変更する。

従来の方式：年値を需要側の統計を用いて推計した速報値の四半期比率

に則して分割（一部系列では特殊な分割方法を採用）

新方式：原則として年値を基礎統計の四半期比率で分割

### (c) 季節調整方法

- ・季節調整は、直近期まで含めて季節調整を毎回かけ直す方法へ変更する（従来の季節調整方法は、確報推計時点で、確報の最終期までかけ、速報期間は予定季節指数を使用）。
- ・これにより季節調整値が過去に遡って毎回変更されることになるが、直近期の季節パターンがより反映される結果になると考えられる。
- ・1次QEと2次QEとで原系列の季節パターンが異なる項目に関しては、そのことが季節調整済系列の動きに影響を与えないような工夫を施す。

### (d) 遡及改定方法

基礎統計の年間補正等に対応し、随時、過去に遡及して推計値を改定する（従来の方式では、2次QE以降は、原則として確報作業まで改定しなかった）。

### (e) その他

- ・家計最終消費支出の推計に際して「家計調査」単身世帯結果（総務省）の利用を凍結する（今後、「家計消費状況調査」（総務省）が利用可能となった段階で推計方法を再検討する）。
- ・民間設備投資推計で法人企業統計季報を利用する際に、サンプル替えに伴う断層の修正等を行う。
- ・民間在庫品増加推計で、関連の基礎統計を活用する一方で、基礎統計がサンプル調査であることから発生するノイズを推計結果に持ち込まないような処理を行う。
- ・対家計民間非営利団体最終消費支出の推計方法をトレンド推計に変更（従来のQEでも対応済み）。
- ・住宅投資の推計に用いる進捗転換方法（平均工期）を見直す。
- ・公的固定資本形成は、「建設総合統計（出来高ベース・公共）」（国土交通省）を使用して延長推計。
- ・固定資本形成関連デフレーター推計に当期の商品構成を反映させる。

## II 国民所得構成項目の概念変更

図表 3 - 5 雇用者報酬の内訳項目の新旧対照

旧体系	新体系
雇用者所得	雇用者報酬
(1) 賃金・俸給	(1) 賃金・俸給
(2) 雇主の社会保障負担	(2) 雇主の社会負担 a. 雇主の現実社会負担
(3) その他の雇主負担	(a) 雇主の強制的現実社会負担 (b) 雇主の自発的現実社会負担 b. 雇主の帰属社会負担

イ) は、新体系において、社会保障基金から年金基金に分類が変更される厚生年金基金等に係る雇主負担分。

ロ) は、新体系において新たに年金基金として分類される適格退職年金分。

(出典) 経済企画庁経済研究所「我が国の93SNAへの移行について」

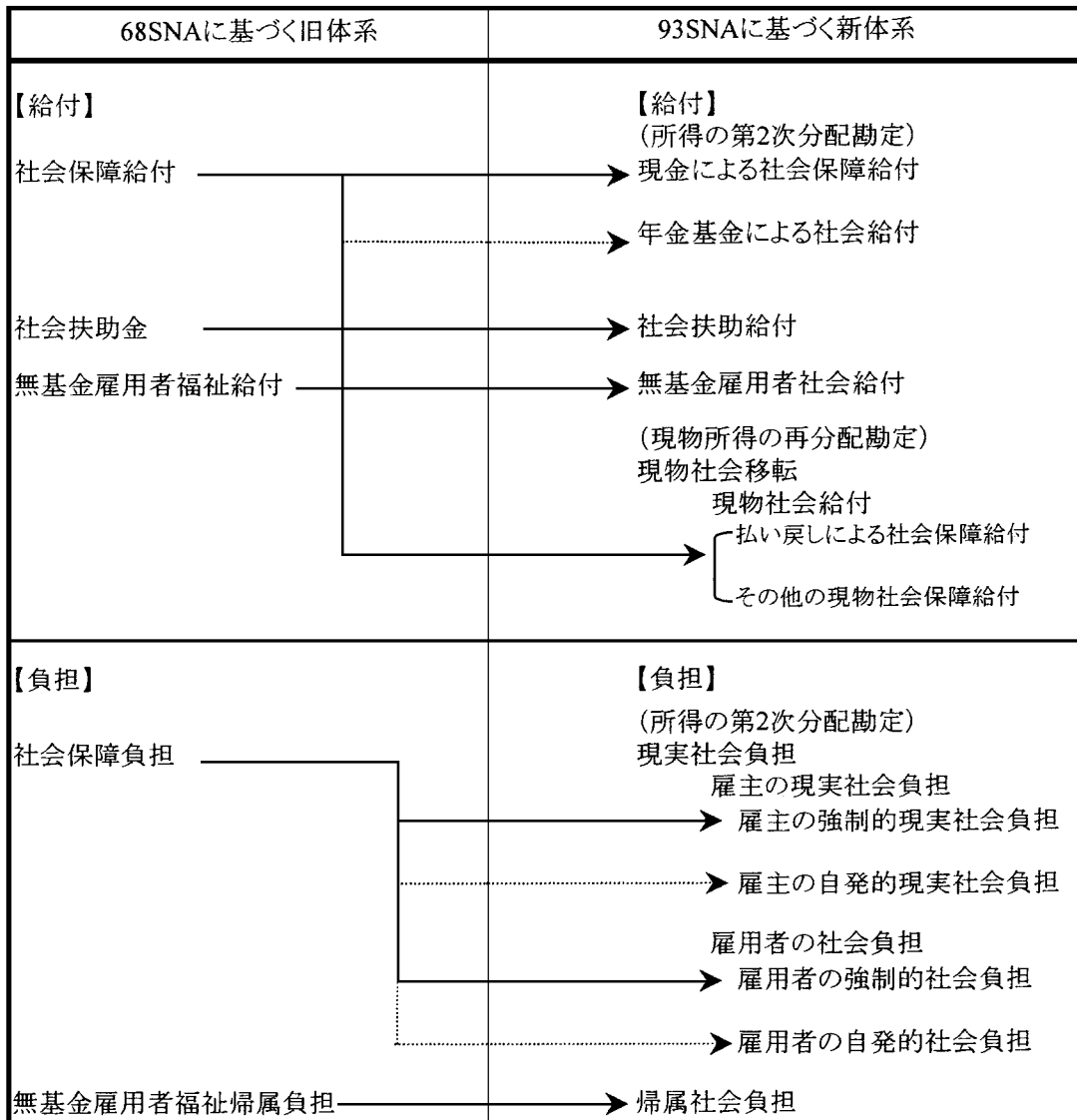
図表 3 - 6 財産所得の内訳項目の新旧対照

旧体系	新体系
財産所得	財産所得
(1) 利子 (利子)	(1) 利子
(2) 配当 (株式・出資金配当等) (公的準法人所得引出し) (信託配当) (保険契約者配当) (役員賞与) (海外支店収益) (再投資収益)	(2) 法人企業の分配所得 a. 配当 (株式・出資金配当等) (役員賞与) b. 準法人企業所得からの引出し (公的準法人所得引出し) (海外支店収益)
(3) 賃貸料	(3) 海外直接投資に関する再投資収益 (4) 保険契約者に帰属する財産所得 (5) 賃貸料

(注) 括弧内の項目は便宜上の内訳であり、表章項目ではない。

(出典) 経済企画庁経済研究所「我が国の93SNAへの移行について」

図表3 - 7 社会給付及び社会負担の新旧対照



(注) 点線は、社会保障基金から年金基金に分類変更される厚生年金基金等にかかる社会負担と社会給付分を示す。

(出典) 経済企画庁経済研究所「我が国の93SNAへの移行について」

## 93SNA移行の国民所得・国民可処分所得に対する影響

### (1) 93SNA移行の影響は小

国民所得は固定資本減耗（減価償却）を控除した概念

社会資本の固定資本減耗分計上の影響はなし

ソフトウェアも固定資本減耗が大きいいため、計上の影響はかなり減殺

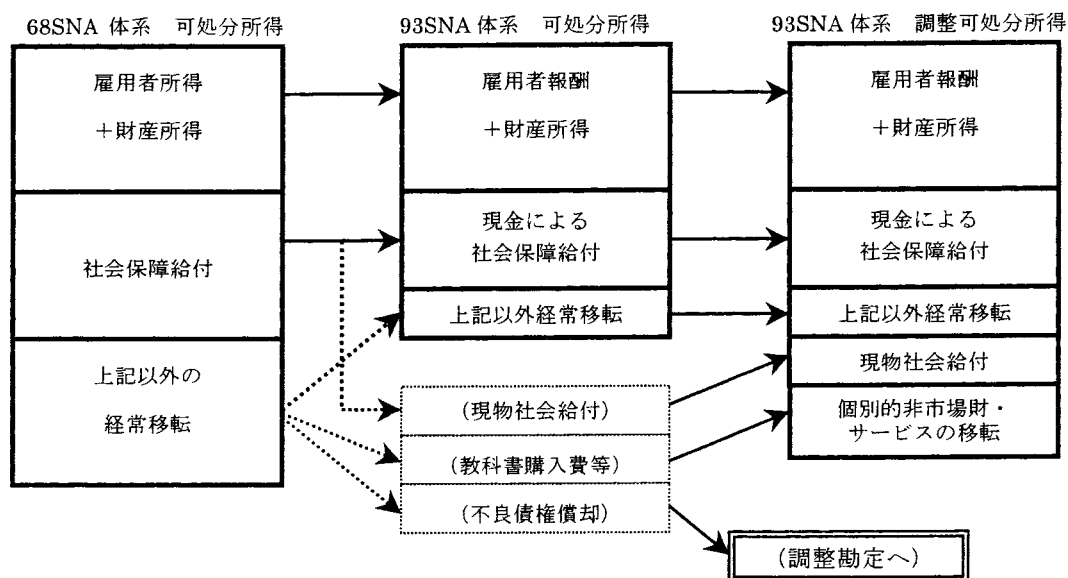
### (2) 公的医療保険の給付など 家計の所得 政府の所得

（国民所得・国民可処分所得への影響はなし）

消費の取扱いに対応

### (3) 家計に対する貸倒金（不良債権）の償却 移転として家計の所得 調整勘定

図表3 - 8 家計の所得概念の新旧対照



（出典）経済企画庁経済研究所「我が国の93SNAへの移行について」

図表 3 - 9 国民所得（水準）の新旧比較

（兆円）

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98
新	351.0	371.9	371.3	371.2	374.5	378.8	388.6	390.9	380.6
旧	345.7	363.1	369.1	372.5	373.8	380.7	391.9	392.3	379.2
差	5.2	8.8	2.2	1.3	0.8	1.9	3.2	1.4	1.4
開差率（％）	1.5	2.4	0.6	0.3	0.2	0.5	0.8	0.4	0.4

開差率の平均 = 0.3%

（注） 1 . 経済企画庁「平成 7 年基準改訂国民経済計算（93SNA）」により作成。

2 . 表中の「新」は93SNA・1995年基準、「旧」は68SNA・1990年基準。

3 . 開差率は、旧計数に対する比率。

図表 3 - 1 0 国民所得の増加率の新旧比較

（兆円）

年度	91	92	93	94	95	96	97	98
新	5.9	0.1	0.0	0.9	1.1	2.6	0.6	2.6
旧	5.0	1.7	0.9	0.4	1.9	2.9	0.1	3.3
差	0.9	1.8	0.9	0.5	0.8	0.3	0.5	0.7

改訂幅の平均 = 1.0%

（注） 1 . 経済企画庁「平成 7 年基準改訂国民経済計算（93SNA）」により作成。

2 . 表中の「新」は93SNA・1995年基準、「旧」は68SNA・1990年基準。

図表 3 - 1 1 貯蓄率の新旧比較

（％）

年度	90	91	92	93	94	95	96	97	98
国民貯蓄率 新	22.0	22.2	19.2	16.8	15.3	14.5	14.4	14.8	12.3
旧	22.5	22.5	21.2	19.7	18.4	17.8	17.9	17.7	14.9
家計貯蓄率 新	13.4	14.8	15.0	14.1	12.8	12.0	10.7	11.6	11.8
旧	11.6	13.0	13.0	13.0	14.0	13.4	12.7	13.2	13.7

（注） 1 . 経済企画庁「平成 7 年基準改訂国民経済計算（93SNA）」により作成。

2 . 国民貯蓄率 = 全部門貯蓄計 / 国民可処分所得

家計貯蓄率 = 家計貯蓄 / ( 家計可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動 )